



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名 ダイジェット工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6138 URL <http://www.dijet.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)生悦住 歩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)生悦住 英臣 (TEL)06(6791)6785
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,124	12.0	513	72.4	550	67.3	244	△15.5
26年3月期	9,043	3.4	297	20.9	328	△6.8	289	9.7

(注) 包括利益 27年3月期 645百万円(14.8%) 26年3月期 561百万円(70.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	8.19	—	3.8	3.6	5.1
26年3月期	9.69	—	4.7	2.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △6百万円 26年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,760	6,564	41.7	220.76
26年3月期	14,386	6,231	43.3	208.85

(参考) 自己資本 27年3月期 6,564百万円 26年3月期 6,231百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	956	△1,050	263	1,287
26年3月期	881	△986	△399	1,112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	89	31.0	1.5
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	89	36.6	1.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		21.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	5.3	320	11.7	320	19.4	200	△9.4	6.73
通期	10,400	2.7	640	24.6	640	16.4	410	67.8	13.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	29,929,996株	26年3月期	29,929,996株
② 期末自己株式数	27年3月期	193,230株	26年3月期	95,173株
③ 期中平均株式数	27年3月期	29,816,860株	26年3月期	29,836,410株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,799	12.1	437	91.0	503	68.0	234	△15.8
26年3月期	8,742	3.3	229	57.8	299	11.6	278	27.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.86	—
26年3月期	9.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	15,349		6,291	41.0			211.58	
26年3月期	14,107		6,158	43.7			206.41	

(参考) 自己資本 27年3月期 6,291百万円 26年3月期 6,158百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,000	4.4	290	10.0	180	△23.0	6.05	
通期	10,100	3.1	620	23.0	400	70.6	13.45	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税後の景気の持ち直しに鈍さが認められ、円安の進行による輸入原材料価格が企業収益を圧迫する等の影響がありましたが、米国経済が堅調に推移するなど海外経済の安定を背景にした輸出にささえられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした中であって当社グループにおきましては、国内外において得意分野である金型用工具のほか、穴あけ用工具等の販売の拡大を進めるとともに技術サービスにもつとめ、また、新製品の開発も積極的に行いました。

連結売上高は、前年同期比12.0%増の10,124百万円となりました。このうち国内販売は、自動車など需要業界の回復に伴い前年同期比6.1%増の5,736百万円となり、輸出は、欧州市場の拡大、アジア市場の回復等により前年同期比20.7%増の4,387百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが同19.2%増の991百万円、欧州向けが同28.2%増の1,062百万円、アジア向けが同18.4%増の2,233百万円、その他地域向けが同12.6%増の100百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ3.1ポイント増加し43.3%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比3.4%減の1,481百万円、切削工具が同15.9%増の7,161百万円、耐摩耗工具が同9.8%増の1,446百万円となりました。

収益面では、売上の増加に伴い収益性は大幅に改善し、連結営業利益は前年同期比72.4%増の513百万円となり、経常利益は同67.3%増の550百万円となりました。なお、当期純利益につきましては、地価の変動や、原材料価格の高騰等の影響により、当期間において富田林工場等に減損を認識し、減損損失85百万円を計上したこと、昨年9月26日に開示いたしました欧州支店の機構改革にあたり事業構造改善費用75百万円を計上したことにより、同15.5%減の244百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内では円安の進行による原材料価格の影響懸念や、海外では地政学的リスクや原油価格の下落等不透明な状況がありますが、回復基調は継続するものと期待されます。

当社グループにおきましては、国内外において売上の増大につとめますとともにいっそうの原価低減を果たしてまいり所存であり、これにより、売上高は前連結会計年度比2.7%増の10,400百万円、また、収益面では、営業利益は同24.6%増の640百万円、経常利益は同16.4%増の640百万円、当期純利益は67.8%増の410百万円を通期の連結業績予想としております。

なお、次期の為替レートは1米ドル120円、1ユーロ140円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べ1,374百万円増加し15,760百万円となりました。このうち流動資産は644百万円の増加、固定資産は729百万円の増加となりました。

流動資産の変動の主な要因は、たな卸資産が545百万円増加したことであります。

固定資産のうち、有形固定資産は428百万円増加しました。変動の主な要因は、減価償却費の計上による減少700百万円、設備投資の実施による増加1,221百万円であります。投資その他の資産は287百万円増加しました。変動の主な要因は、投資有価証券の評価額が株価の上昇を受け248百万円増加したことであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ1,040百万円増加し、9,196百万円となりました。このうち流動負債は758百万円の増加、固定負債は282百万円の増加となりました。

流動負債の変動の主な要因は、電子記録債務が631百万円、短期借入金が396百万円増加し、支払手形及び買掛金が420百万円減少したことであります。

固定負債の変動の主な要因は、長期借入金が168百万円、退職給付に係る負債が65百万円それぞれ増加したことであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ333百万円増加し6,564百万円となりました。このうち株主資本は、配当の実施や、退職給付に関する会計基準を適用したこと、当期純利益が244百万円であったこと等により67百万円減少し5,841百万円となりました。また、株式の時価評価等によりその他の包括利益累計額は400百万円増加し723百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動により獲得した資金は956百万円であります。資金流入の主な要因は、税金等調整前当期純利益383百万円、減価償却費713百万円、仕入債務の増加593百万円であり、資金流出の主な要因は、売上債権の増加127百万円、たな卸資産の増加491百万円であります。

投資活動により流出した資金は1,050百万円であります。主な要因は、定期預金の払戻による収入300百万円、有形固定資産の取得による支出1,322百万円であります。

財務活動により獲得した資金は263百万円であります。主な要因は、配当金の支払い88百万円、借入金の返済による支出1,985百万円に対し、借入による収入が2,550百万円であったことであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末と比べ、174百万円増加し1,287百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	39.0%	41.6%	42.5%	43.3%	41.7%
時価ベースの自己資本比率	30.5%	41.3%	32.0%	31.3%	41.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6	5.7	6.4	4.6	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.3	9.1	10.0	14.1	17.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益配分につきましては、財務体質強化のための内部留保とともに経営の重要な政策課題として認識しております。配当に関しましては、安定した配当を維持すべきことを基本方針としており、業績に応じた適正な利益配分を行い、配当性向25%を目標としております。

当期末の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの営業品目の圧倒的な部分は生産財であり、主に金属加工分野で消耗品として使用されており、需要は時の経済状況の影響を受け、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

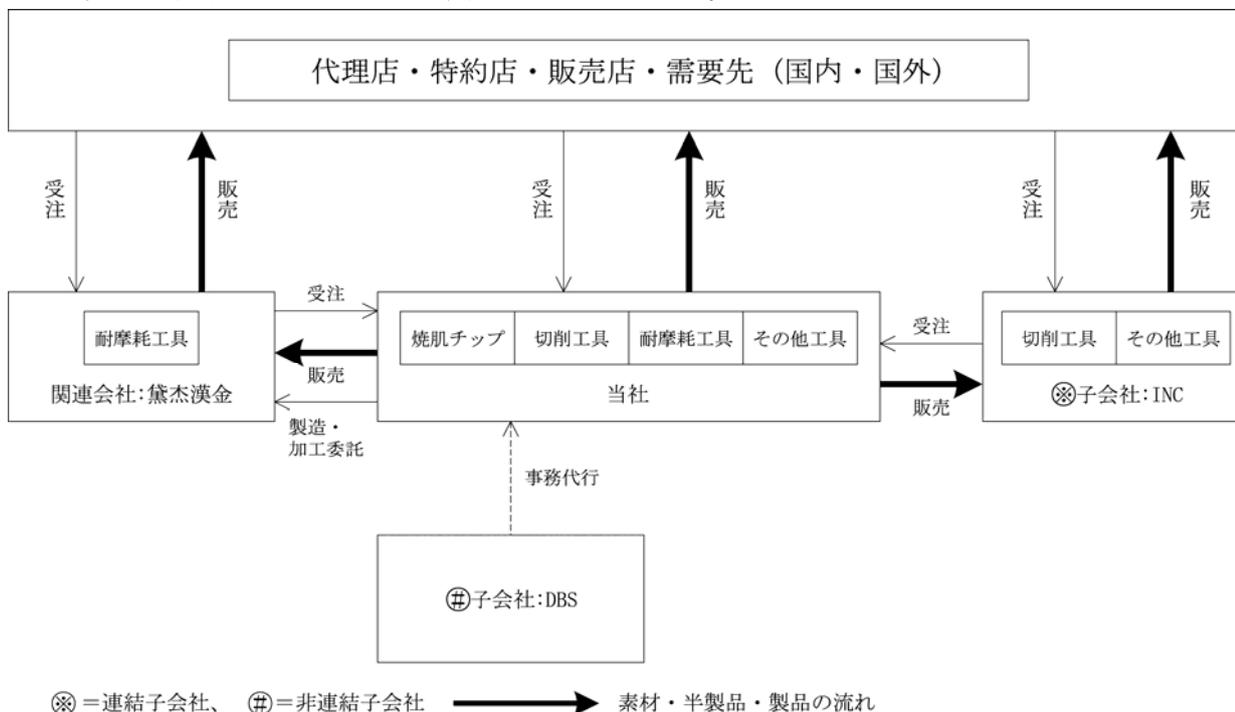
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社、非連結子会社、関連会社)は、当社、子会社2社(国内法人1社、米国法人1社)及び関連会社1社で構成され、それぞれ主として超硬工具の製造販売とそれに関連するサービス等を行っております。

当社グループが行っている事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 〔焼肌チップ〕 当社が直接需要先より受注し、生産、販売を行っております。
- 〔切削工具〕 当社が製造しております。販売は当社および子会社：ダイジェット・インコーポレーテッド(米国法人、略称INC)が行っており、販売方式・販売先については、代理店・特約店・販売店を通じて販売するほか、需要先への直販も行っております。
- 〔耐摩耗工具〕 当社及び関連会社：黛杰漢金(滄州)精密模具有限公司(中国法人、略称黛杰漢金)が直接需要先より受注し、生産、販売を行っております。
- 〔その他〕 当社およびINCは、上記製品に付帯した工具類を製造・販売しております。販売方式、販売先については、切削工具の場合と同様であります。また、子会社：ダイジェット・ビジネスサービス(有)(略称DBS)は保険契約代理業等を営んでおり、当社はDBSに事務業務の代行を依頼しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

生産材の一隅を担うメーカーとして産業界の創造的製品ならびに新素材の出現、加工技術の進展に常に追随する情報力を養い、技術力と開発力を備え、本業による収益を高めて株主に報い、従業員の生活環境を満たし各種取引先との共存に配慮して社会に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1. 当グループは、超硬工具を基盤として、その主要製品分類である、
 - (i) 切削工具
 - (ii) 金型を中心とした耐摩耗、耐衝撃工具
 - (iii) 上記各工具の超硬合金材料を三本柱として、バランスのとれた営業力を維持強化する。
1. 各工具ともに、新製品の開発、新分野開拓を積極化し、市場における営業対象分野の拡大、被加工材、被加工技術の変遷、多様化また高度化に対処し、独自技術を有する特徴ある企業として存立する。
1. 超硬工具の中で最大のマーケットを有し、世界的に製品規格の共有化が可能な切削工具において、
 - (i) 特定産業に傾かず、需要家を広く求めるとともに、一方では流通経路を重用して、多様なマーケットへ裾野広く販路を展開する。
 - (ii) 欧米、アジア各国等の海外マーケットへ注力し、対売上高輸出比率の向上を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国産業界におきましては、円安による輸出環境の改善に加え、原油安の影響から国内生産は緩やかな回復が見込まれるものの、生産体制のグローバル化の潮流に大きな変化はないものと存じます。

当社グループといたしましては、国内外において、顧客ニーズに基づいた品質や納期など供給力の向上および注力商品の販路拡大につとめて販売の拡大を図っていく一方、海外においては、各国・地域の市場ニーズに合った商品展開により競争力を強化し、中国における金型合弁事業を推進するとともに、ヨーロッパにおける営業・物流体制を含めた海外ネットワークを拡充させるなど、海外事業の拡大をいっそう進めてまいります。

また、相場の高騰や円安によるタングステンなど原材料価格の上昇に加え、電気料金的大幅値上げ等による原価の上昇に対し、徹底した原価低減を行い、リードタイムの短縮など製造工程の合理化に取り組み、技術改善や積極的な設備投資を実施することにより生産性および収益性の向上につとめてまいります。

さらに、新製品開発におきましては、「高速・高能率・高精度」をキーワードとして、世界市場を見据えた工具の開発を進めるとともに、“脱タングステン”を実現した複合新材料「サーメタル」のように“脱・省タングステン”をテーマとした新製品の商品化・量産化を推進し、新材種や新技術を用いた高付加価値製品の開発にも注力してまいりたいと存じております。

一方、企業の社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図り、コンプライアンス体制の整備および運用につとめるとともに、環境保全活動にも積極的に取り組み、引き続き社会貢献にもつとめてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 1,412,967	1,287,247
受取手形及び売掛金	2,281,359	2,425,980
たな卸資産	※1 3,828,701	※1 4,373,926
未収入金	15,338	57,075
繰延税金資産	272,182	223,169
その他	94,335	181,375
貸倒引当金	△11,714	△10,628
流動資産合計	7,893,170	8,538,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,533,885	3,564,179
減価償却累計額	△2,577,159	△2,652,371
建物及び構築物(純額)	956,726	911,808
機械装置及び運搬具	8,784,949	9,989,793
減価償却累計額	△6,714,830	△7,236,789
機械装置及び運搬具(純額)	2,070,118	2,753,004
土地	1,060,610	974,710
リース資産	426,386	48,000
減価償却累計額	△198,358	△24,800
リース資産(純額)	228,028	23,200
その他	1,124,237	1,259,811
減価償却累計額	△1,024,528	△1,078,684
その他(純額)	99,708	181,126
有形固定資産合計	※3 4,415,192	※3 4,843,850
無形固定資産		
その他	50,096	63,477
無形固定資産合計	50,096	63,477
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,473,708	※2, ※3 1,722,641
関係会社出資金	※2 225,180	※2 252,418
保険積立金	286,122	296,996
その他	70,777	70,844
貸倒引当金	△27,703	△27,691
投資その他の資産合計	2,028,085	2,315,210
固定資産合計	6,493,374	7,222,537
資産合計	14,386,545	15,760,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,269,591	848,685
電子記録債務	-	631,869
短期借入金	※3 1,398,268	※3 1,794,560
未払法人税等	33,607	42,050
賞与引当金	193,065	214,455
その他	725,043	846,290
流動負債合計	3,619,576	4,377,910
固定負債		
長期借入金	※3 2,463,989	※3 2,632,521
リース債務	25,717	15,552
資産除去債務	18,360	18,360
繰延税金負債	265,641	304,956
退職給付に係る負債	1,404,990	1,470,821
その他	357,175	375,906
固定負債合計	4,535,872	4,818,118
負債合計	8,155,448	9,196,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,396	1,703,396
利益剰余金	1,128,333	1,082,619
自己株式	△22,009	△43,600
株主資本合計	5,908,914	5,841,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,035	689,620
為替換算調整勘定	29,591	136,988
退職給付に係る調整累計額	△186,446	△103,564
その他の包括利益累計額合計	322,181	723,044
純資産合計	6,231,096	6,564,654
負債純資産合計	14,386,545	15,760,683

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,043,480	10,124,607
売上原価	※1, ※3 6,366,117	※1, ※3 7,058,690
売上総利益	2,677,363	3,065,917
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,379,472	※2, ※3 2,552,319
営業利益	297,891	513,597
営業外収益		
受取利息	100	63
受取配当金	27,615	30,572
助成金収入	8,901	7,860
補助金収入	-	57,075
為替差益	38,094	-
還付消費税等	3,457	7,174
貸倒引当金戻入額	218	0
その他	18,172	30,135
営業外収益合計	96,560	132,882
営業外費用		
支払利息	62,359	55,476
支払手数料	500	12,000
為替差損	-	18,813
持分法による投資損失	1,271	6,519
その他	1,604	3,624
営業外費用合計	65,734	96,434
経常利益	328,716	550,045
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,370	※4 980
特別利益合計	1,370	980
特別損失		
固定資産除売却損	※5 4,307	※5 6,585
減損損失	-	※6 85,900
事業構造改善費用	-	※7 75,029
特別損失合計	4,307	167,514
税金等調整前当期純利益	325,779	383,511
法人税、住民税及び事業税	66,877	82,553
法人税等調整額	△30,117	56,656
法人税等合計	36,760	139,209
少数株主損益調整前当期純利益	289,019	244,302
当期純利益	289,019	244,302

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	289,019	244,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236,461	210,584
為替換算調整勘定	36,309	73,640
退職給付に係る調整額	-	82,881
持分法適用会社に対する持分相当額	-	33,756
その他の包括利益合計	※1 272,771	※1 400,863
包括利益	561,790	645,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	561,790	645,165
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,099,194	1,703,396	928,827	△21,539	5,709,878	242,574	△6,718	—	235,855	5,945,734
会計方針の変更による累積的影響額			—							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,099,194	1,703,396	928,827	△21,539	5,709,878	242,574	△6,718	—	235,855	5,945,734
当期変動額										
剰余金の配当			△89,513		△89,513					△89,513
当期純利益			289,019		289,019					289,019
自己株式の取得				△469	△469					△469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						236,461	36,309	△186,446	86,325	86,325
当期変動額合計	—	—	199,505	△469	199,036	236,461	36,309	△186,446	86,325	285,361
当期末残高	3,099,194	1,703,396	1,128,333	△22,009	5,908,914	479,035	29,591	△186,446	322,181	6,231,096

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,099,194	1,703,396	1,128,333	△22,009	5,908,914	479,035	29,591	△186,446	322,181	6,231,096
会計方針の変更による累積的影響額			△200,511		△200,511					△200,511
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,099,194	1,703,396	927,822	△22,009	5,708,403	479,035	29,591	△186,446	322,181	6,030,585
当期変動額										
剰余金の配当			△89,504		△89,504					△89,504
当期純利益			244,302		244,302					244,302
自己株式の取得				△21,591	△21,591					△21,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						210,584	107,397	82,881	400,863	400,863
当期変動額合計	—	—	154,797	△21,591	133,206	210,584	107,397	82,881	400,863	534,069
当期末残高	3,099,194	1,703,396	1,082,619	△43,600	5,841,610	689,620	136,988	△103,564	723,044	6,564,654

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	325,779	383,511
減価償却費	589,228	713,719
減損損失	-	85,900
事業構造改善費用	-	75,029
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40,287	△51,797
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85	684
受取利息及び受取配当金	△27,716	△30,636
支払利息	62,359	55,476
為替差損益 (△は益)	△164	△708
持分法による投資損益 (△は益)	1,271	6,519
固定資産売却損益 (△は益)	△1,370	△980
固定資産除売却損益 (△は益)	4,307	6,585
売上債権の増減額 (△は増加)	71,626	△127,024
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,939	△491,752
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,474	593,134
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△5,800	△65,890
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22,499	△74,063
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△44,898	△21,617
小計	1,003,453	1,056,088
利息及び配当金の受取額	24,797	25,789
利息の支払額	△60,620	△55,074
法人税等の支払額	△86,302	△70,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,328	956,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,007	△4,079
有形固定資産の取得による支出	△742,877	△1,322,428
有形固定資産の売却による収入	△3,007	3,946
無形固定資産の取得による支出	△4,260	△26,643
関係会社出資金の払込による支出	△218,796	-
貸付金の回収による収入	381	185
定期預金の払戻による収入	-	300,000
保険積立金の積立による支出	△13,927	△72,469
保険積立金の解約による収入	-	61,595
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	54	9,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△986,440	△1,050,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△600,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△1,460,308	△1,385,176
自己株式の取得による支出	△469	△2,860
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49,691	△209,833
配当金の支払額	△88,638	△88,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,107	263,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,662	5,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△501,557	174,279
現金及び現金同等物の期首残高	1,614,525	1,112,967
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,112,967	※1 1,287,247

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

ダイジェット・インコーポレーテッド

(2) 非連結子会社の名称

ダイジェット・ビジネスサービス㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社ダイジェット・ビジネスサービス㈱は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な持分法適用会社の名称

黛杰漢金(滄州)精密模具有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

ダイジェット・ビジネスサービス㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② ゴルフ会員権等

移動平均法による原価法

ただし、時価のあるものについて著しい時価の下落が生じた場合、又は時価を有しないものについて当該株式等の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合には減損処理を行う。

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によります。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によります。なお、主な

耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～65年
機械装置及び運搬具	2～12年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備え、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の連結会計年度に費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が200,511千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,237千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	1,861,315千円	2,016,363千円
原材料及び貯蔵品	870,573千円	1,075,678千円
仕掛品	1,096,812千円	1,281,883千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円
関係会社出資金 (うち、共同支配企業に対する投資の額)	225,180千円 (225,180千円)	252,418千円 (252,418千円)

※3 担保に供している資産の状況

(1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	44,331千円	40,972千円
機械装置及び運搬具	12,541千円	8,929千円
その他(工具器具備品)	339千円	228千円
土地	256,654千円	256,654千円
合計	313,867千円	306,784千円

(2) 担保に供している資産の額(帳簿価額)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
工場財団	313,867千円	306,784千円
抵当権及び根抵当権		
建物及び構築物	455,214千円	435,431千円
土地	476,609千円	400,609千円
投資有価証券	1,242,440千円	1,386,925千円
現金及び預金	300,000千円	一千円
合計	2,788,131千円	2,529,750千円

(3) 上記に対応する債務の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,107,352千円	1,224,967千円
長期借入金	2,293,989千円	2,390,921千円
合計	3,401,341千円	3,615,888千円

4 コミットメントライン契約

当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	一千円	200,000千円
差引借入未実行残高	2,000,000千円	1,800,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)
売上原価	22,350千円	22,138千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)
給料手当及び賞与	823,363千円	828,904千円
減価償却費	23,806千円	24,674千円
賞与引当金繰入額	51,927千円	56,477千円
退職給付費用	56,378千円	53,225千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費	414,172千円	448,692千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,370千円	980千円

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)
(売却損)		
機械装置及び運搬具	3,310千円	21千円
(除却損)		
建物及び構築物	163千円	1,057千円
機械装置及び運搬具	833千円	4,166千円
その他	0千円	1,340千円
計	4,307千円	6,585千円

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
富田林工場（大阪府富田林市）	原料及び超硬合金の製造	機械装置、建物及び土地等	—
奈良県宇陀市	遊休地	土地	倉庫用地
北海道苫小牧市	遊休地	土地	工場用地

当社グループは、資産のグルーピングを子会社及び遊休資産については個別に、その他の設備については工場所在地別に行っております。

このうち、富田林工場グループ（原料工場、及び超硬合金の製造工場で構成）につきましては、原材料の高騰や生産品目の売上伸び悩みから収益性の低下が続いており、現況から早急な回復も見込み難いため、固定資産の簿価を回収可能価額まで減額し、奈良県宇陀市並びに北海道苫小牧市の土地につきましては時価の低下に伴い、時価相当額まで帳簿価額を減額し、それぞれ当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。

その内訳は、富田林工場76,000千円、奈良県宇陀市の所有地2,800千円、北海道苫小牧市の所有地7,100千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地の時価につきましては路線価あるいは固定資産税評価額を基礎として評価しております。

※7 事業構造改善費用

欧州における売上のさらなる増大のため、営業・物流体制の強化・効率化を図り、営業拠点をイギリスから欧州経済の中心に位置するドイツに移転したことに伴い発生した費用であります。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	367,404千円	244,853千円
税効果額	△130,943千円	△34,269千円
その他有価証券評価差額金	236,461千円	210,584千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	36,309千円	73,640千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—千円	54,327千円
組替調整額	—千円	28,554千円
退職給付に係る調整額	—千円	82,881千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	—千円	33,756千円
その他の包括利益合計	272,771千円	400,863千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,929,996	—	—	29,929,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,129	3,044	—	95,173

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 3,044株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,513	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,504	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,929,996	—	—	29,929,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,173	98,057	—	193,230

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 7,526株
 所在不明株主の株式買取りによる増加 90,531株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,504	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,210	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,412,967千円	1,287,247千円
預入期間が三ヶ月超の定期預金	△300,000千円	一千円
現金及び現金同等物	1,112,967千円	1,287,247千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	焼肌チップ	切削工具	耐摩耗工具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,533,530	6,180,732	1,317,605	11,613	9,043,480

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
5,407,988	831,921	828,238	1,886,075	89,256	9,043,480

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 当連結会計年度において開示地域の変更をしているため、当該変更に合わせて組替えて記載しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	焼肌チップ	切削工具	耐摩耗工具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,481,427	7,161,908	1,446,451	34,821	10,124,607

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
5,736,894	991,701	1,062,018	2,233,469	100,523	10,124,607

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 当連結会計年度より、管理区分の見直しに伴い、開示地域を従来の「日本」「北米」「西欧」「アジア」「その他」から「日本」「北米」「欧州」「アジア」「その他」に変更しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営む単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	208.85	220.76
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,231,096	6,564,654
普通株式に係る純資産額(千円)	6,231,096	6,564,654
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	29,929,996	29,929,996
普通株式の自己株式数(株)	95,173	193,230
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,834,823	29,736,766

項目	前連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円)	9.69	8.19
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	289,019	244,302
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	289,019	244,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,836,410	29,816,860

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額が、0.14円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

製品区	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	1,546,445	18.0	1,556,675	15.9	10,230	0.7
切削工具	5,781,527	67.2	6,878,359	70.2	1,096,832	19.0
耐摩耗工具	1,273,394	14.8	1,351,590	13.8	78,196	6.1
その他	4,118	0.0	7,810	0.1	3,692	89.7
合計	8,605,484	100.0	9,794,434	100.0	1,188,950	13.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

製品区	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
焼肌チップ	1,553,501	90,267	1,456,545	65,385	△96,956	△24,882
切削工具	6,409,103	650,183	7,123,824	612,099	714,721	△38,084
耐摩耗工具	1,364,105	171,824	1,428,916	154,289	64,811	△17,535
その他	14,224	5,362	35,541	6,082	21,317	720
合計	9,340,933	917,636	10,044,826	837,855	703,893	△79,781

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

製品区	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	1,533,530	17.0	1,481,427	14.6	△52,103	△3.4
切削工具	6,180,732	68.3	7,161,908	70.7	981,176	15.9
耐摩耗工具	1,317,605	14.6	1,446,451	14.3	128,846	9.8
その他	11,613	0.1	34,821	0.4	23,208	199.8
合計	9,043,480	100.0	10,124,607	100.0	1,081,127	12.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成27年6月26日付予定）

本件につきましては、本日開示の「役員の異動および人事異動に関するお知らせ」並びに「監査等委員会設置会社への移行および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。